

平成 17 年度

財 務 諸 表

第2期事業年度

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
会計方針の変更	7
貸借対照表に係る注記	8
損益計算書に係る注記	8
キャッシュ・フロー計算書に係る注記	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記	9
利益の処分に関する書類(案)	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) PFIの明細	14
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	15

目 次

	ページ
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	16
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
-3 退職給付引当金の明細	18
(11) 保証債務の明細	19
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) -1 積立金の明細	21
-2 目的積立金の取崩しの明細	22
(14) 業務費及び一般管理費の明細	23
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) -1 運営費交付金債務	25
-2 運営費交付金収益	26
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) -1 施設費の明細	27
-2 補助金等の明細	28
(17) 役員及び教職員の給与の明細	29
(18) 開示すべきセグメント情報	30
(19) 寄附金の明細	31
(20) 受託研究の明細	32
(21) 共同研究の明細	33
(22) 受託事業等の明細	34
(23) 科学研究費補助金の明細	35
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		20,286,700,000
建物	14,642,332,902	
減価償却累計額	<u>2,599,097,105</u>	12,043,235,797
構築物	1,345,180,494	
減価償却累計額	<u>331,786,517</u>	1,013,393,977
工具器具備品	4,801,709,359	
減価償却累計額	<u>2,369,702,657</u>	2,432,006,702
図書		4,670,506,886
美術品・収蔵品		2,737,400
船舶	46,817,553	
減価償却累計額	<u>18,268,851</u>	28,548,702
車両運搬具	41,202,969	
減価償却累計額	<u>17,198,479</u>	24,004,490
その他の有形固定資産	8,934,315	
減価償却累計額	<u>855,798</u>	8,078,517
建設仮勘定		<u>2,079,000</u>
有形固定資産合計		40,511,291,471
2 無形固定資産		
ソフトウェア		84,436,115
電話加入権		12,894,020
その他の無形固定資産		547,937
特許権仮勘定		<u>2,971,090</u>
無形固定資産合計		100,849,162
3 投資その他の資産		
長期前払費用		4,014,402
預託金		<u>126,160</u>
投資その他の資産合計		<u>4,140,562</u>
固定資産合計		<u>40,616,281,195</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,471,991,815
未収学生納付金収入		22,560,000
未収附属病院収入	2,170,004,893	
徴収不能引当金	<u>82,119,492</u>	2,087,885,401
未収入金		27,148,576
たな卸資産		4,073,738
医薬品及び診療材料		204,479,421
前払費用		<u>5,167,193</u>
流動資産合計		<u>7,823,306,144</u>
資産合計		<u>48,439,587,339</u>

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	545,962,810		
資産見返補助金等	5,954,049		
資産見返寄付金	281,116,710		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,671,680		
資産見返物品受贈額	5,564,436,158	6,400,141,407	
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,944,882,524	
長期借入金		668,850,000	
引当金			
退職給付引当金		1,834,200	
固定負債合計			13,015,708,131
II 流動負債			
運営費交付金債務	715,930,718		
寄附金債務	1,308,279,161		
承継剰余金債務	44,476,000		
前受受託研究費等	81,531,139		
預り特殊教育就学奨励費交付金等	968,789		
預り金	114,874,703		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,112,888,707		
一年以内返済予定長期借入金	11,550,000		
未払金	2,158,222,257		
未払費用	28,316,217		
未払消費税等	8,318,600		
引当金			
賞与引当金	8,113,624		
流動負債合計			5,593,469,915
負債合計			18,609,178,046
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	24,927,238,322		
資本金合計			24,927,238,322
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,486,279,983		
損益外減価償却累計額(-)	-2,851,737,691		
資本剰余金合計			634,542,292
III 利益剰余金			
教育研究環境整備積立金	869,380,476		
積立金	1,726,839,025		
当期末処分利益	1,672,409,178		
(うち当期総利益)	(1,672,409,178)		
利益剰余金合計			4,268,628,679
資本合計			29,830,409,293
負債資本合計			48,439,587,339

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,027,645,652	
研究経費		1,351,050,276	
診療経費			
材料費	3,887,142,593		
委託費	721,063,469		
設備関係費	1,261,725,709		
研修費	128,520		
経費	<u>699,502,162</u>	6,569,562,453	
教育研究支援経費		262,253,538	
受託研究費			
国又は地方公共団体からのもの	385,583,473		
上記以外のもの	<u>331,347,278</u>	716,930,751	
受託事業費			
国又は地方公共団体からのもの	104,596,702		
上記以外のもの	<u>22,083,414</u>	126,680,116	
役員人件費		212,554,072	
教員人件費			
常勤教員給与	7,862,257,909		
非常勤教員給与	<u>573,023,160</u>	8,435,281,069	
職員人件費			
常勤職員給与	5,912,366,351		
非常勤職員給与	<u>572,301,946</u>	6,484,668,297	25,186,626,224
一般管理費			862,215,642
財務費用			
支払利息		350,343,771	
その他の財務費用		<u>7,261</u>	350,351,032
雑損			<u>1,566,058</u>
経常費用合計			26,400,758,956
経常収益			
運営費交付金収益		10,779,963,313	
授業料収益		3,599,888,425	
入学金収益		477,851,300	
検定料収益		120,631,100	
附属病院収益		10,737,251,838	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からのもの	385,084,500		
上記以外のもの	<u>331,048,767</u>	716,133,267	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からのもの	104,596,702		
上記以外のもの	<u>22,237,465</u>	126,834,167	
寄附金収益		580,445,213	
施設費収益		104,922,855	
補助金等収益		46,338,003	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	40,759,164		
資産見返物品受贈額戻入	527,842,166		
資産見返補助金戻入	426,923		
資産見返寄附金戻入	<u>34,130,190</u>	603,158,443	
財務収益			
受取利息		220,348	
その他の財務収益		<u>478</u>	220,826
雑益			
講習料収入	4,176,400		
財産貸付料収入	83,703,131		
寄宿料収入	12,929,700		
版權及び特許権収入	1,156,400		
農場及び演習林収入	16,272,662		
刊行物等売払代収入	1,065,574		
不用物品売払代収入	120,555		
手数料収入	338,946		
その他雑益	<u>43,323,921</u>	163,087,289	
経常収益合計			<u>28,056,726,039</u>
経常利益			1,655,967,083
臨時損失			
固定資産除却損		<u>8,144,721</u>	8,144,721
臨時利益			
償却債権取立益		<u>152,320</u>	152,320
当期純利益			1,647,974,682
目的積立金取崩額			<u>24,434,496</u>
当期総利益			<u>1,672,409,178</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-8,767,818,482
人件費支出	-15,639,089,918
その他の業務支出	-1,103,435,142
運営費交付金収入	11,648,612,000
授業料収入	3,323,695,400
入学金収入	469,532,300
検定料収入	120,631,100
附属病院収入	10,416,050,598
受託研究等収入	753,299,209
受託事業等収入	128,283,476
補助金等収入	45,861,975
寄附金収入	704,223,856
その他業務収入	162,040,559
預り金等増加額	1,630,058
小計	2,263,516,989
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,263,516,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,559,904,276
無形固定資産の取得による支出	-29,402,740
施設費による収入	265,147,500
定期預金の払戻による収入	800,000,000
小計	-524,159,516
利息及び配当金の受取額	805,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	-523,353,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-1,254,649,934
長期借入金の借入による収入	315,630,000
小計	-939,019,934
利息の支払額	-325,961,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,264,981,051
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	475,181,975
VI 資金期首残高	4,996,809,840
VII 資金期末残高	5,471,991,815

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	25,186,626,224	
一般管理費	862,215,642	
財務費用	350,351,032	
雑損	1,566,058	
臨時損失	<u>8,144,721</u>	26,408,903,677
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	-3,599,888,425	
入学料収益	-477,851,300	
検定料収益	-120,631,100	
附属病院収益	-10,737,251,838	
受託研究等収益	-716,133,267	
受託事業等収益	-126,834,167	
寄附金収益	-580,445,213	
資産見返寄附金戻入	-34,130,190	
財務収益	-220,826	
雑益	-153,996,328	
臨時利益	<u>-152,320</u>	<u>-16,547,534,974</u>
業務費用合計		9,861,368,703
II 損益外減価償却相当額		1,340,063,095
III 引当外退職給付増加見積額		87,490,604
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	34,897,433	
政府出資の機会費用	446,772,639	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	30,038,724	
		<u>511,708,796</u>
V (控除) 国庫納付額		<u>0</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>11,800,631,198</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は11,166,428円減少し、経常利益及び当期総利益は11,166,428円少なく計上されている。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10	～	50年
構築物	10	～	50年
工具器具備品	4	～	8年
船 舶			5年
車両運搬具	4	～	7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は移動平均法による。

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料における貸借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。物品については、年間減価償却費相当額を参考に算出している。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に計算している。

(会計方針の変更)

国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算にあたっては、従来、国家公務員宿舎法による宿舎使用料に基づいて計算を行っていたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(平成18年4月20日 文部科学省)」に従い、当事業年度より近隣の賃貸借料等を参考に算出することとした。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、機会費用は19,803,014円多く増加し、国立大学法人業務実施コストは同額増加している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 附属明細書の表示単位

附属明細書の表示単位は、円単位で表示している。

(会計方針の変更)

学生募集経費については、従来、業務費区分の教育経費に計上する方法によっていたが、当事業年度より一般管理費に計上する方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の業務費は、29,741,693円減少し、一般管理費は同額増加している。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

(貸借対照表に係る注記)

1. 退職給付

期末時に在籍する役員及び職員全員が自己都合で退職した場合に必要な退職金要支給額の総額は、10,820,210,345円である。

2. 保証債務

期末日の債務保証の総額は、7,057,771,231円である。

3. 本学が有している土地(1,722,916,000円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(680,400,000円)の担保に供している。

(損益計算書に係る注記)

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は、143,171,793円である。

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,471,991,815
内、定期預金(控除)	0
資金期末残高	<u>5,471,991,815</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	79,644,891
図書	<u>1,801,431</u>
計	<u>81,446,322</u>

(2) 寄附の受入による消耗品の取得

消耗品費	<u>37,938,648</u>
------	-------------------

(3) 補助金と長期借入金の返済の相殺

国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	<u>1,581,781,000</u>
-----------------------	----------------------

(表示方法の変更)

預り科研費収入及び預り科研費支出については、従来総額で表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(平成18年4月20日 文部科学省)」に従い、当事業年度より預り金等の増減額として純額表示することとした。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用について、土地及び建物については近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料等を参考に算出している。物品については年間減価償却費相当額を参考に算出している。
2. 政府出資の機会費用算出に使用した利率は、平成18年3月31日における10年国債(新発債)の利回り1.77%を参考に算出している。
3. 無利子融資取引の機会費用算出に使用した利率は、平成18年3月31日における10年国債(新発債)の利回り1.77%を参考に算出している。
4. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、53,466,527円である。

(会計方針の変更)

科学研究費補助金に係る間接経費は、従来、控除すべき自己収入として取り扱っていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(平成18年5月25日文部科学省)」に従い、当事業年度より控除すべき自己収入として取り扱わないこととした。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、(控除)自己収入等は9,090,961円減少し、国立大学法人業務実施コストは同額多く計上されている。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			1,672,409,178
当期総利益		1,672,409,178	
II 利益処分量			
積立金		1,100,491,878	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>571,917,300</u>	<u>571,917,300</u>	<u>1,672,409,178</u>

平成 17 年度

附 属 明 細 書

第2期事業年度

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人香川大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,122,274,377	164,604,195	0	12,286,878,572	2,175,441,361	1,039,523,449	10,111,437,211	
	構築物	1,128,385,545	924,000	0	1,129,309,545	296,615,789	140,628,271	832,693,756	
	工具器具備品	401,332,571	3,304,140	0	404,636,711	361,453,341	150,841,775	43,183,370	
	図書	0	906,101	0	906,101	0	0	906,101	
	船舶	45,788,000	0	220,000	45,568,000	18,227,200	9,113,600	27,340,800	
	計	13,697,780,493	169,738,436	220,000	13,867,298,929	2,851,737,691	1,340,107,095	11,015,561,238	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,946,637,775	408,816,555	0	2,355,454,330	423,655,744	214,721,422	1,931,798,586	
	構築物	201,501,099	14,369,850	0	215,870,949	35,170,728	16,366,386	180,700,221	
	工具器具備品	3,516,931,051	890,629,973	10,488,376	4,397,072,648	2,008,249,316	1,023,036,540	2,388,823,332	
	図書	4,637,078,756	32,522,029	0	4,669,600,785	0	0	4,669,600,785	
	船舶	0	1,249,553	0	1,249,553	41,651	41,651	1,207,902	
	車両運搬具	37,539,191	5,117,770	1,453,992	41,202,969	17,198,479	9,373,800	24,004,490	
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	855,798	427,899	8,078,517	
計	10,348,622,187	1,352,705,730	11,942,368	11,689,385,549	2,485,171,716	1,263,967,698	9,204,213,833		
非償却資産	土地	20,286,700,000	0	0	20,286,700,000	0	0	20,286,700,000	
	美術品・収蔵品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	2,737,400	
	建設仮勘定	6,667,500	850,464,834	855,053,334	2,079,000	0	0	2,079,000	
	計	20,296,104,900	850,464,834	855,053,334	20,291,516,400	0	0	20,291,516,400	
有形固定資産 合計	土地	20,286,700,000	0	0	20,286,700,000	0	0	20,286,700,000	
	建物	14,068,912,152	573,420,750	0	14,642,332,902	2,599,097,105	1,254,244,871	12,043,235,797	
	構築物	1,329,886,644	15,293,850	0	1,345,180,494	331,786,517	156,994,657	1,013,393,977	
	工具器具備品	3,918,263,622	893,934,113	10,488,376	4,801,709,359	2,369,702,657	1,173,878,315	2,432,006,702	
	図書	4,637,078,756	33,428,130	0	4,670,506,886	0	0	4,670,506,886	
	美術品・収蔵品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	2,737,400	
	船舶	45,788,000	1,249,553	220,000	46,817,553	18,268,851	9,155,251	28,548,702	
	車両運搬具	37,539,191	5,117,770	1,453,992	41,202,969	17,198,479	9,373,800	24,004,490	
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	855,798	427,899	8,078,517	
	建設仮勘定	6,667,500	850,464,834	855,053,334	2,079,000	0	0	2,079,000	
	計	44,342,507,580	2,372,909,000	867,215,702	45,848,200,878	5,336,909,407	2,604,074,793	40,511,291,471	
無形固定資産	ソフトウェア	108,965,418	26,431,650	0	135,397,068	50,960,953	26,126,481	84,436,115	
	電話加入権	12,894,020	0	0	12,894,020	0	0	12,894,020	
	その他の無形固定資産	680,753	0	0	680,753	132,816	66,408	547,937	
	特許権仮勘定	0	2,971,090	0	2,971,090	0	0	2,971,090	
	計	122,540,191	29,402,740	0	151,942,931	51,093,769	26,192,889	100,849,162	
投資その他の 資産	長期前払費用	118,910	3,995,208	99,716	4,014,402	0	0	4,014,402	
	計	118,910	3,995,208	99,716	4,014,402	0	0	4,014,402	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	2,635,353	81,930,450	0	80,492,065	0	4,073,738	
消耗品、消 耗工具、器 具及び備品 その他の貯 蔵品	2,635,353	81,930,450	0	80,492,065	0	4,073,738	重油
医薬品及び 診療材料費	266,235,518	3,640,055,088	0	3,701,811,185	0	204,479,421	
医薬品	117,903,390	2,135,538,004	0	2,179,393,297	0	74,048,097	
診療材料	148,332,128	1,504,517,084	0	1,522,417,888	0	130,431,324	
合計	268,870,871	3,721,985,538	0	3,782,303,250	0	208,553,159	

(3) 無償使用固有財産等の明細

区分	種別	所在地	数量等	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土 地	校舎敷地	坂出市文京区二丁目1052番2	2,987㎡	学校用地	2,304,410	
	楠上住宅駐車場敷地	高松市楠上町2丁目2番 外14件	33台 外14件		3,156,000	
	小計				5,460,410	
建 物	楠上住宅	高松市楠上町2丁目2番 外14件	36戸 外14件		26,014,000	
	小計				26,014,000	
工 具 器 具 備 品	遠心式濃縮機 外11件	木田郡三木町大字池戸2393 外11件	1外11件	遠心式濃縮機 タイテック VC- 96N 外	3,423,023	一般会計物品 (農学部)外
	小計				3,423,023	
合計					34,897,433	

(注) 機会費用の算定方法

- 1 宿舎 宿舎の土地・建物については近隣の賃貸借料を参考に算出している。(数量については延べ台数・延べ戸数)
- 土地 (駐車場敷地) 3,156,000円
- 建物 (住宅) 26,014,000円

- 2 校舎敷地 通常の機会費用
使用財産の相続税評価額に利回り及び使用貸借面積を乗じて計算している。
なお、利回りは決算日における10年もの国債の利回り(具体的には決算日(当日が土・日の場合は直前の営業日)における10年国債(新発債)の利回り)であり、日本相互証券株式会社が公表しているものである。

年間賃借料

教育学部附属坂出小学校運動場用地のため敷地賃貸借料を地方公共団体から公的使用として50%を減額し、更に土地の取得経緯(本学後援会からの寄附)も考慮したうえで、案分により減免されている。

通常の機会費用 - 年間賃借料 = 2,304,410円

- 3 一般会計物品 平成17年度の年間減価償却費相当額 3,423,023円を計上している。

(4) PFIの明細

該当事項はないので記載していない。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はないので記載していない。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はないので記載していない。

(6) 出資金の明細

該当事項はないので記載していない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はないので記載していない。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	1,581,781,000	0	1,581,781,000	0	無利子	償還済み	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金
	364,770,000	315,630,000	0	(11,550,000) 680,400,000	1.47	平成43年3月	施設費貸付金
計	1,946,551,000	315,630,000	1,581,781,000	(11,550,000) 680,400,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(注2)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はないので記載していない。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	6,754,160	8,113,624	6,754,160	0	8,113,624	
計	6,754,160	8,113,624	6,754,160	0	8,113,624	

(注) 賞与引当金は、受託研究等の外部資金を財源に雇用されている職員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	1,871,856,441	298,148,452	2,170,004,893	64,414,454	17,705,038	82,119,492	
計	1,871,856,441	298,148,452	2,170,004,893	64,414,454	17,705,038	82,119,492	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,168,590	761,520	95,910	1,834,200	
退職一時金に係る債務	1,168,590	761,520	95,910	1,834,200	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年 金 資 産	0	0	0	0	
退職給付引当金	1,168,590	761,520	95,910	1,834,200	

(注)退職給付引当金は、寄附金等の外部資金を財源に雇用されている職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
国立大学財務 ・経営センター 債務負担金	1	8,312,421,165	0	0	1	1,254,649,934	1	7,057,771,231	0
								(1,112,888,707)	

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(注2) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を記載している。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
	計	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	承 継	1,546,555,362	0	0	1,546,555,362	
	施 設 費	49,759,185	(1,056,300) 163,742,145	0	213,501,330	注1 注2
	運 営 費 交 付 金	0	0	0	0	
	授 業 料	0	0	0	0	
	補 助 金 等	25,025,000	1,581,781,000	0	1,606,806,000	注3
	寄 附 金 等	0	0	0	0	
	目 的 積 立 金	0	119,417,291	0	119,417,291	注4
	計	1,621,339,547	1,864,940,436	0	3,486,279,983	
	損益外減価償却累計額	1,511,674,596	1,340,107,095	44,000	2,851,737,691	注5
	民 間 出 え ん 金	0	0	0	0	
	差引計	109,664,951	524,833,341	-44,000	634,542,292	

(注1) ()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数である。

(注2) 資本剰余金(施設費)の当期増加額は、施設整備費補助金及び前年度の建設仮勘定見返施設費を振り替えたものである。

(注3) 資本剰余金(補助金)の当期増加額は、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金を振り替えたものである。

(注4) 資本剰余金(目的積立金)の当期増加額は、目的積立金を振り替えたものである。

(注5) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、船舶の除却に係るものである。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	0	1,726,839,025	0	1,726,839,025	注1
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境整備積立金	0	1,013,232,263	143,851,787	869,380,476	注1, 注2
計	0	2,740,071,288	143,851,787	2,596,219,501	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より文部科学大臣承認のうえで積み立てられたものである。

(注2) 当期減少額は、本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のあるとおり使用したものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	24,434,496	費用の発生
	計	24,434,496	
そ の 他	教育研究環境整備積立金	119,417,291	資産の購入(資本剰余金への振替)
	計	119,417,291	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		173,403,531	
備品費		78,917,563	
印刷製本費		40,459,255	
図書費		28,278,788	
水道光熱費		111,405,487	
旅費交通費		48,999,916	
賃借料		33,092,323	
保守管理費		80,195,123	
修繕費		57,260,058	
報酬・委託・手数料		85,128,043	
奨学費		217,225,835	
減価償却費		22,446,944	
その他		50,832,786	1,027,645,652
研究経費			
消耗品費		334,252,446	
備品費		118,357,935	
印刷製本費		14,583,712	
図書費		59,554,745	
水道光熱費		91,568,610	
旅費交通費		161,850,113	
保守管理費		67,746,887	
修繕費		20,621,851	
修理費		14,109,747	
報酬・委託・手数料		66,784,847	
減価償却費		361,397,595	
その他		40,221,788	1,351,050,276
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,179,393,297		
診療材料費	1,522,417,888		
医療消耗器具備品費	40,785,408		
給食用材料費	144,546,000	3,887,142,593	
委託費			
医事委託費	93,526,860		
保守管理費	548,869,912		
その他	78,666,697	721,063,469	
設備関係費			
減価償却費	664,083,306		
機器賃借料	369,508,141		
修繕費	152,039,947		
修理費	75,694,868		
その他	399,447	1,261,725,709	
研修費		128,520	
経費			
消耗品費	170,914,137		
備品費	68,284,438		
水道光熱費	183,089,837		
報酬・委託・手数料	117,204,656		
その他	160,009,094	699,502,162	6,569,562,453
教育研究支援経費			
消耗品費		13,207,814	
備品費		4,186,503	
図書費		41,540,392	
水道光熱費		15,347,994	
旅費交通費		3,261,788	
通信運搬費		17,478,960	
賃借料		146,396,480	
保守管理費		4,429,750	
修繕費		3,976,245	
報酬・委託・手数料		5,995,688	
減価償却費		3,070,211	
その他		3,361,713	262,253,538
受託研究費			716,930,751
受託事業費			126,680,116

役員人件費			
報酬		77,635,356	
賞与		29,876,090	
退職給付費用		95,478,498	
法定福利費		9,564,128	212,554,072
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,813,132,651		
賞与	1,744,062,116		
退職給付費用	491,135,174		
法定福利費	813,927,968	7,862,257,909	
非常勤教員給与			
給料	504,961,302		
その他	68,061,858	573,023,160	8,435,281,069
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,787,161,454		
賞与	1,189,627,399		
退職給付費用	306,220,373		
法定福利費	629,357,125	5,912,366,351	
非常勤職員給与			
給料	481,409,844		
その他	90,892,102	572,301,946	6,484,668,297
一般管理費			
消耗品費		70,938,132	
備品費		12,061,985	
印刷製本費		25,177,609	
水道光熱費		103,207,794	
旅費交通費		43,022,816	
通信運搬費		20,073,251	
賃借料		40,712,746	
福利厚生費		9,177,931	
保守管理費		156,346,198	
修繕費		135,924,443	
租税公課		38,467,311	
損害保険料		10,001,607	
広告宣伝費		23,905,265	
報酬・委託・手数料		63,369,965	
減価償却費		53,545,115	
雑費		33,554,430	
その他		22,729,044	862,215,642

(注1) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注2) 職員人件費の常勤職員給与には、附属病院の任期付職員(看護師)分を計上している。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	241,894,906	0	0	0	0	0	241,894,906
平成17年度	0	11,648,612,000	10,779,963,313	394,612,875	0	11,174,576,188	474,035,812
計	241,894,906	11,648,612,000	10,779,963,313	394,612,875	0	11,174,576,188	715,930,718

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金2,671,680円を含んでいる。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	計
期間進行業務	0	9,683,671,234	9,683,671,234
成果進行業務	0	144,434,941	144,434,941
費用進行業務	0	951,857,138	951,857,138
計	0	10,779,963,313	10,779,963,313

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
施設整備費補助金	基幹・環境整備	35,070,000	0	25,715,445	9,354,555	注1
	校舎改修	149,940,000	0	133,452,900	16,487,100	注2
	付帯事務費	2,189,500	0	0	2,189,500	
施設整備費補助金	アスベスト対策事業	13,188,000	0	0	13,188,000	
(補正)	付帯事務費	7,760,000	0	0	7,760,000	
施設費交付金	営繕事業	57,000,000	0	1,056,300	55,943,700	
計		265,147,500	0	160,224,645	104,922,855	

(注1) 基幹・環境整備は、医学部附属病院に係るものである。

(注2) 校舎改修は、教育学部附属坂出中学校に係るものである。

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	1,581,781,000	0	0	1,581,781,000	0	0	
大学改革推進等補助金 特色のある大学教育 支援プログラム	15,500,000	0	2,600,972	0	0	12,899,028	
大学改革推進等補助金 法科大学院等専門職大 学院形成支援プログラム	15,401,000	0	0	0	0	15,401,000	
研究拠点形成費等補助金 海外先進研究実践支援	14,960,975	0	0	0	0	14,960,975	
医療施設等整備費補助金	6,857,000	0	3,780,000	0	0	3,077,000	
計	1,634,499,975	0	6,380,972	1,581,781,000	0	46,338,003	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	115,635,574 (106,071,446)	8	95,478,498 (95,478,498)	5
	非常勤	1,440,000	2	0	0
	計	117,075,574	10	95,478,498	5
教職員	常 勤	12,742,583,899 (11,321,626,338)	1,597	791,555,118 (791,555,118)	105
	非常勤	1,408,484,565	711	6,179,179	35
	計	14,151,068,464	2,308	797,734,297	140
合 計	常 勤	12,858,219,473 (11,427,697,784)	1,605	887,033,616 (887,033,616)	110
	非常勤	1,409,924,565	713	6,179,179	35
	計	14,268,144,038	2,318	893,212,795	145

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準および職員に対する給与の支給の基準は次のとおりである。

①役員については、国立大学法人香川大学役員報酬規則に定める等級により支給している。

②職員については、国立大学法人香川大学職員給与規則に定める級及び号俸により支給している。

(注2) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、国立大学法人香川大学退職手当規則を定めている。

(注3) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当、法定福利費から構成されている。退職給付の支給額は、退職給付から構成されている。

(注4) 退職給付の支給人員数は、総支給人員数である。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

(注6) 支給額についてのみ「常勤」欄を二段書きし、下段に()書きで「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(法定福利費を除く)を記載している。

(注7) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注8) 常勤・非常勤の定義については、従来、学内の基準に従い計上を行っていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従うこととした。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、教員人件費の常勤職員給与は3,337,967円増加し、非常勤職員給与は29,839,410円減少している。

また、職員人件費の常勤職員給与は262,852,781円減少し、非常勤職員給与は210,823,030円増加している。

(注9) 附属病院の任期付職員(看護師)に係る報酬又は給与及び退職給付については、本明細上、非常勤に区分している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	附属病院以外	合計
業 務 費 用			
業 務 費	11,585,912,752	13,600,713,472	25,186,626,224
教 育 経 費	0	1,027,645,652	1,027,645,652
研 究 経 費	0	1,351,050,276	1,351,050,276
診 療 経 費	6,569,562,453	0	6,569,562,453
教育研究支援経費	0	262,253,538	262,253,538
受託研究費	85,249,624	631,681,127	716,930,751
受託事業費	12,090,201	114,589,915	126,680,116
人 件 費	4,919,010,474	10,213,492,964	15,132,503,438
一 般 管 理 費	8,322,238	853,893,404	862,215,642
財 務 費 用	350,343,771	7,261	350,351,032
雑	7,617	1,558,441	1,566,058
小 計	11,944,586,378	14,456,172,578	26,400,758,956
業 務 収 益			
運営費交付金収益	2,184,307,669	8,595,655,644	10,779,963,313
学生納付金収益	0	4,198,370,825	4,198,370,825
附属病院収益	10,737,251,838	0	10,737,251,838
受託研究等収益	85,377,058	630,756,209	716,133,267
受託事業等収益	12,131,825	114,702,342	126,834,167
寄附金収益	31,726,545	548,718,668	580,445,213
施設費収益	13,684,755	91,238,100	104,922,855
補助金等収益	6,364,975	39,973,028	46,338,003
資産見返負債戻入	154,775,921	448,382,522	603,158,443
財 務 収 益	400	220,426	220,826
雑	1,632,738	161,454,551	163,087,289
小 計	13,227,253,724	14,829,472,315	28,056,726,039
業 務 損 益	1,282,667,346	373,299,737	1,655,967,083
帰 属 資 産	7,424,258,613	41,015,328,726	48,439,587,339

(注1)セグメントの区分方法

本学の業務に応じて附属病院と附属病院以外に区分している。

(注2)各区分に属する主要な組織

- ① 附属病院………医学部附属病院
- ② 附属病院以外…学部、大学院、図書館、事務局、教育研究施設等

(注3)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生…24,434,496円

附属病院 18,095,700円、附属病院以外 6,338,796円

(注4)損益外減価償却相当額…1,340,063,095円

附属病院 35,561,518円、附属病院以外 1,304,501,577円

(注5)引当外退職給付増加見積額…87,490,604円

附属病院 151,154,977円、附属病院以外 -63,664,373円

(注6)

学生募集経費については、従来、業務費区分の教育経費に計上する方法によっていたが、当事業年度より一般管理費に計上する方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の「附属病院以外」における業務費は、29,741,693円減少し、一般管理費は同額増加している。

なお、この変更が業務損益に与える影響はない。

(注7)「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の「附属病院」及び「附属病院以外」運営費交付金収益はそれぞれ10,580,000円、586,428円減少し、「附属病院」及び「附属病院以外」業務損益はそれぞれ10,580,000円、586,428円少なく計上されている。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
附 属 病 院	29,775,100	89	
附 属 病 院 以 外	674,448,756	779	
計	704,223,856	868	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	24,395,354	91,186,575	85,377,058	30,204,871
附 属 病 院 以 外	3,145,571	579,400,339	552,219,915	30,325,995
計	27,540,925	670,586,914	637,596,973	60,530,866

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	0	6,700,000	0	6,700,000
附 属 病 院 以 外	10,881,567	81,955,000	78,536,294	14,300,273
計	10,881,567	88,655,000	78,536,294	21,000,273

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	14,280	12,117,545	12,131,825	0
附属病院以外	0	114,702,342	114,702,342	0
計	14,280	126,819,887	126,834,167	0

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(10,500,000)		
基盤研究(A)	2,730,000	4	
"	(100,512,000)		
基盤研究(B)	0	35	
"	(89,345,107)		
基盤研究(C)	0	75	
"	(9,500,000)		
若手研究(A)	2,850,000	1	
"	(58,920,745)		
若手研究(B)	0	47	
"	(30,700,000)		
特定領域研究	0	5	
"	(6,700,000)		
特別研究員奨励費	0	7	
"	(14,800,000)		
萌芽研究	0	13	
厚生労働省がん研究助成金	(4,500,000)		
がん研究助成金	0	4	
厚生労働省科学研究費補助金	(3,350,000)		
がん臨床研究事業	0	3	
"	(1,800,000)		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイ エンス総合研究事業	0	3	
"	(4,000,000)		
医療技術評価総合研究事業	0	1	
"	(4,259,000)		
健康科学総合研究事業	0	2	
"	(68,237,000)		
治験推進総合研究事業	0	2	
"	(1,000,000)		
循環器疾患等総合研究事業	0	1	
"	(500,000)		
障害保健福祉総合研究事業	0	1	
"	(15,000,000)		
食品の安心・安全確保推進研究事業	0	1	
"	(1,800,000)		
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究 事業	0	1	
"	(4,100,000)		
難知性疾患克服研究事業	0	3	
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	(11,703,205)		
産業技術研究助成事業費助成金	3,510,961	2	
合 計	(441,227,057) 9,090,961	211	

(注) 間接経費相当額を当期受入欄の下段に記載し、直接経費相当額については、外教として上段に()書きで記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,745,567	つり銭準備金を含む
普 通 預 金	5,463,832,798	
郵 便 振 替 口 座	6,413,450	
計	5,471,991,815	

未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 債 権	1,942,581,034	
そ の 他 債 権	227,423,859	
計	2,170,004,893	

国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,312,421,165	0	1,254,649,934	7,057,771,231	4.17	平成41年3月	

未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
給 与 関 係	748,508,013	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	331,544,164	
消 耗 品 費	222,035,661	
資 産	385,251,446	
委 託 費	225,082,836	
そ の 他	245,800,137	
計	2,158,222,257	